

# 運用報告書（全体版）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
設定日	2015年5月29日
信託期間	2015年5月29日～2020年5月21日（約5年）
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、「イノベーション（革新）」に関連する4つのテーマに「山口県域の地方創生」を加えた5つのテーマに着目し、わが国の株式に実質的に投資することで、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	YM・ジャパン・イノベーション・オープン ・ジャパン・イノベーションマザーファンドおよび山口・地方創生マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。 ジャパン・イノベーションマザーファンド ・わが国の株式の中から、イノベーションに関連する企業の株式を主要投資対象とします。 山口・地方創生マザーファンド ・わが国の株式の中から、山口県およびその周辺の県の地方創生に関連する企業の株式を主要投資対象とします。
投資制限	YM・ジャパン・イノベーション・オープン ・株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への実質投資は行いません。 ジャパン・イノベーションマザーファンド ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行いません。 山口・地方創生マザーファンド ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年2月、5月、8月、11月の21日（休業日の場合は、翌営業日）の決算日に、分配金額は経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益も含みます。）等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には分配を行わないことがあります。 *分配金自動再投資型の場合、分配金は税金を差し引いた後自動的に無手数料で再投資されます。

決算日

第17期 2019年8月21日

第18期 2019年11月21日

## YM・ジャパン・ イノベーション・オープン （愛称）長州五傑

### 受益者の皆様へ

毎々、格別のお引き立てにあずかり厚くお礼申し上げます。

さて「YM・ジャパン・イノベーション・オープン（愛称：長州五傑）」は、去る2019年8月21日に第17期の決算、2019年11月21日に第18期の決算を行いました。

ここに、第17期および第18期の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

- 口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ  
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 運用報告書についてのお問い合わせ  
フリーダイヤル 0120-88-2976  
受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6228 東京都港区愛宕2-5-1

<https://www.smd-am.co.jp>

## 最近10期の運用実績

決算期	基準価額		株式組入比率	株式先物組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込分配金			
	円	円	%	%	百万円
第9期(2017年8月21日)	10,026	300	2.5	91.4	1,522
第10期(2017年11月21日)	10,420	1,100	14.9	85.0	1,323
第11期(2018年2月21日)	10,035	200	△ 1.8	88.1	1,245
第12期(2018年5月21日)	10,059	400	4.2	85.7	1,138
第13期(2018年8月21日)	9,262	0	△ 7.9	87.5	969
第14期(2018年11月21日)	8,847	0	△ 4.5	87.8	903
第15期(2019年2月21日)	8,625	0	△ 2.5	87.1	855
第16期(2019年5月21日)	8,240	0	△ 4.5	88.1	798
第17期(2019年8月21日)	8,010	0	△ 2.8	86.9	759
第18期(2019年11月21日)	9,091	0	13.5	87.4	818

\*当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

\*基準価額の騰落率は分配金込み

\*先物組入比率は、買建比率－売建比率

\*当ファンドは親投資信託を組み入れますので、各組入比率は実質組入比率を記載しています。

## 当作成期中の基準価額等の推移

決算期	年 月 日	基準価額		株式組入比率	株式先物組入比率
			騰落率		
第17期	(期首) 2019年5月21日	円	%	%	%
	5月末	8,240	—	88.1	9.7
	6月末	8,028	△ 2.6	87.0	9.8
	7月末	8,204	△ 0.4	86.4	9.9
	(期末) 2019年8月21日	8,322	1.0	87.4	9.9
第18期	(期首) 2019年8月21日	8,010	△ 2.8	86.9	9.8
	8月末	8,010	—	86.9	9.8
	9月末	8,078	0.8	87.4	9.9
	10月末	8,547	6.7	88.9	10.1
	(期末) 2019年11月21日	9,009	12.5	86.7	10.2
		9,091	13.5	87.4	10.3

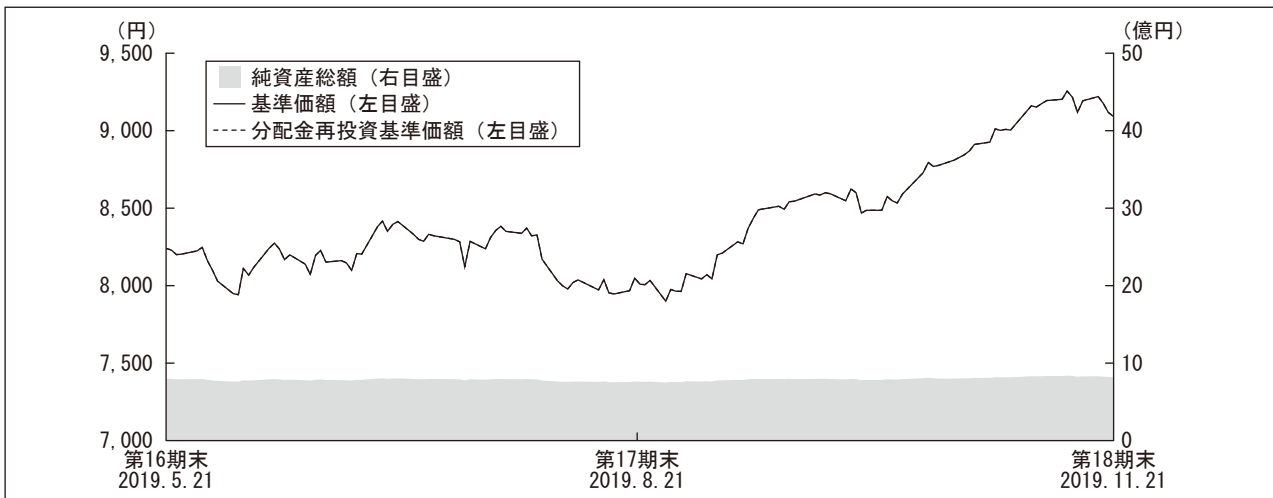
\*騰落率は期首比です。

\*先物組入比率は、買建比率－売建比率

\*当ファンドは親投資信託を組み入れますので、各組入比率は実質組入比率を記載しています。

## 運用経過

### 【基準価額等の推移】



\*当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

\*分配金再投資基準価額は、作成期首の基準価額を基準に算出しております。

\*分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

\*分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

第17期首：8,240円

第18期末：9,091円（作成対象期間における期中分配金合計額 0円）

騰落率：+10.3%（分配金再投資ベース）

### 【基準価額の主な変動要因】

当ファンドは、ジャパン・イノベーションマザーファンドおよび山口・地方創生マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式に投資しました。

（上昇要因）

米中貿易協議の進展期待や半導体市況の下げ止まりなど、グローバル景気の持ち直しへの期待が高まり、景気敏感株が上昇しました。ジャパン・イノベーションマザーファンド、山口・地方創生マザーファンドの両マザーファンドで積極的に組み入れを行っていた複数の銘柄のパフォーマンスが好調に推移したことが基準価額の上昇要因となりました。

（下落要因）

8月ごろの米中貿易交渉の関税賦課による貿易摩擦の激化や、11月後半の香港デモの拡大、香港人権法案の可決により、米中貿易交渉の決裂が意識されたことなどから、株式市場のセンチメントの悪化が基準価額

# YM・ジャパン・イノベーション・オープン

愛称：「長州五傑」

の下落要因となりました。また、ジャパン・イノベーションマザーファンド、山口・地方創生マザーファンドの両マザーファンドで積極的に組み入れを行っていた一部の銘柄で期待を下回る業績となるものもあり、これらの銘柄の株価が下落したことも基準価額の下落要因となりました。

## 【投資環境】

当作成期の国内株式市場は、上昇しました。

作成期初、米国による対中追加関税賦課や中国通信機器大手への制裁、その後の対メキシコ制裁関税賦課の表明などで、国内株式市場は年初来安値水準近くまで下落して始まりました。6月、米国の利下げや米中貿易交渉再開への期待などから戻り基調となり、G20サミット（主要20カ国・地域首脳会議）において米中貿易交渉の再開などが発表されると、さらに上昇しました。その後8月、米中貿易問題が関税合戦となり、再び大きく下落しました。9月に入ると、米中貿易交渉再開の発表などから急反発しました。米中貿易交渉での部分合意との報道、米国企業の好決算や国内の業績底入れ期待などで続伸し11月には年初来高値を更新しました。しかし、米国議会にて「香港人権法案」が可決し、米中貿易交渉への先行き懸念などから国内株式市場は上値を抑えられ、作成期末を迎えました。

## 【ポートフォリオ】

### ■YM・ジャパン・イノベーション・オープン

各マザーファンドの期待リターンやリスク等を考慮し、ジャパン・イノベーションマザーファンドの組入比率を約80%、山口・地方創生マザーファンドの組入比率を約20%としました。

### ■ジャパン・イノベーションマザーファンド

当作成期の騰落率は、+11.7%となりました。

米中貿易交渉の再開やグローバルでの景気底打ちが、株価の上昇要因となりました。「スマイルゼミ」や法人向けIT（情報技術）ソフトウェアの販売で高成長が続くジャストシステム、ハイエンドサーバー向け電子材料での成長が期待されるイビデン、新製品の「ナノフィルタ」の採用拡大による成長が期待されるヤマシンフィルタの保有などが基準価額の上昇に寄与しました。一方、好業績ながら材料出尽くし感のあった幸楽苑ホールディングス、安定的に堅調な業績でありながらも決算が市場予想以下であったタクマなどの保有が基準価額の下落につながりました。

### ■山口・地方創生マザーファンド

当作成期の騰落率は、+8.3%となりました。

米中貿易交渉の再開やグローバルでの景気底打ちが、株価の上昇要因となりました。業績が堅調であった積水ハウス、ツルハホールディングス、また業績の底打ちが期待されるルネサスエレクトロニクスなどが基準価額の上昇に寄与しました。一方、プラスチック廃棄物問題や課題の欧州地域などで業績が悪化したフジシールインターナショナル、天候不順で段ボール関連製品の出荷が弱含んだレンゴーなどの保有が基準価額の下落につながりました。

## 【ベンチマークとの差異】

当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

## 【分配金】

分配金につきましては、分配可能額、基準価額水準等を勘案し、見送りとさせていただきます。  
なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用を行います。

## ■分配原資の内訳

(1万口当り・税引前)

項目	第17期		第18期	
	2019年5月22日 ~2019年8月21日	2019年8月22日 ~2019年11月21日	2019年5月22日 ~2019年8月21日	2019年8月22日 ~2019年11月21日
当期分配金 (円)	0	0	0	0
(対基準価額比率) (%)	0.00	0.00	0.00	0.00
当期の収益 (円)	—	—	—	—
当期の収益以外 (円)	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額 (円)	178	237	178	237

※当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

## 今後の運用方針

### ■YM・ジャパン・イノベーション・オープン

各マザーファンドの期待リターンやリスク等を考慮しつつ、マザーファンドの組入比率を決定する方針です。

### ■ジャパン・イノベーションマザーファンド

当ファンドが着目する4つの投資テーマに則し、ファンダメンタルズ（基礎的条件）が堅調な企業の組み入れを実施する方針です。

「ITイノベーション」に関しては、データセンター、5G（第5世代移動通信システム）の投資拡大や、AI（人工知能）、IoT（モノのインターネット）、ADAS（先進運転支援システム）などは、短期的には米中貿易交渉の動向などで関連企業の株価が上下する可能性があります。引き続き半導体や電子部品などを中心に市場拡大が期待できるテーマです。「生活の質向上」においては、EC（電子商取引）や中・外食などの利便性で業績拡大を続ける企業などに投資します。「新エネルギー」では、自然エネルギーや再生可能エネルギー分野で高い競争力を持つ企業、「新素材・新技術」では独自の技術や素材の開発で競争力を誇る企業に着目していく方針です。

## ■山口・地方創生マザーファンド

引き続き米中貿易交渉など政治リスクには注意が必要です。一方、半導体市場の改善が見え始め、グローバル景気の底打ちが見えてきました。山口県周辺は素材や自動車、ハイテク関連などの産業に携わる企業が多く存在しており、今後景気の回復が本格化してくればこれらの会社の業績改善が見込まれます。また、こうしたマクロ要因に大きく左右されにくい、独自の商品開発や競争力で着実に収益を上げる企業も多数あります。

運用方針としては、「山口・地方創生」というテーマを軸にしつつ、市場の物色動向の変化を注視しながら、堅調な業績が見込める企業への投資を行っていきます。

## 1 万口当りの費用明細

項目	第17期～第18期		項目の概要
	2019年5月22日～2019年11月21日		
	金額	比率	
信託報酬	66円	0.786%	信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率 作成期中の平均基準価額は8,365円です。
(投信会社)	(32)	(0.382)	ファンドの運用等の対価
(販売会社)	(32)	(0.382)	購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(2)	(0.022)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	12	0.146	売買委託手数料＝作成期中の売買委託手数料÷作成期中の平均受益権口数
(株式)	(11)	(0.133)	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(1)	(0.014)	
その他費用	0	0.005	その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.005)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	78	0.937	

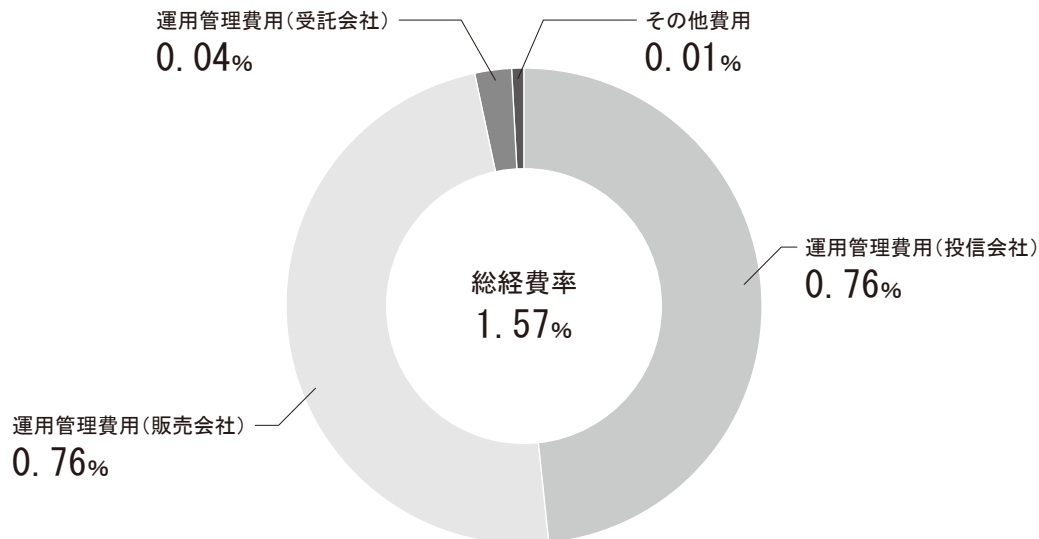
\* 「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

\* 作成期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

なお、売買委託手数料及びその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託受益証券が支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含まず。

\* 各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

参考情報 総経費率（年率換算）



\*各費用は、前掲「1万口当りの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

\*各比率は、年率換算した値（小数点以下第2位未満を四捨五入）です。

\*上記の前提条件で算出しているため、「1万口当りの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率換算）は1.57%です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

（2019年5月22日から2019年11月21日まで）

決 算 期	第 17 期 ～ 第 18 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ジャパン・イノベーションマザーファンド	93	108	43,374	51,958
山口・地方創生マザーファンド	27	27	12,662	12,989

親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2019年5月22日から2019年11月21日まで)

項 目	第 17 期 ~ 第 18 期	
	ジャパン・イノベーションマザーファンド	山口・地方創生マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	1,047,041千円	42,734千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	580,472千円	105,953千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.80	0.40

\* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均

利害関係人との取引状況等

(2019年5月22日から2019年11月21日まで)

■利害関係人との取引状況

<YM・ジャパン・イノベーション・オープン>

当作成期における利害関係人との取引はありません。

<ジャパン・イノベーションマザーファンド>

区 分	第 17 期 ~ 第 18 期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	B / A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	D / C
株 式	百万円 501	百万円 96	% 19.3	百万円 546	百万円 115	% 21.1

\* 平均保有割合100.0%

\* 平均保有割合とは親投資信託残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合

<山口・地方創生マザーファンド>

区 分	第 17 期 ~ 第 18 期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	B / A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	D / C
株 式	百万円 14	百万円 6	% 41.6	百万円 27	百万円 10	% 39.4

\* 平均保有割合100.0%

\* 平均保有割合とは親投資信託残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合



# YM・ジャパン・イノベーション・オープン

愛称：「長州五傑」

■利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券  
 <ジャパン・イノベーションマザーファンド>

種 類	第 17 期 ～ 第 18 期	
	買 付 額	
株 式	百万円 1	

■売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率  
 <YM・ジャパン・イノベーション・オープン>

項 目	第 17 期 ～ 第 18 期
売買委託手数料総額 (A)	1,151千円
うち利害関係人への支払額 (B)	221千円
(B) / (A)	19.3%

\*売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託受益証券が支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

## 組入資産の明細

2019年11月21日現在

■親投資信託残高

	第 16 期 末		第 18 期 末	
	口 数		口 数 評 価 額	
	千口		千口 千円	
ジャパン・イノベーションマザーファンド	583,362		540,080	695,948
山口・地方創生マザーファンド	128,374		115,738	125,518

\*ジャパン・イノベーションマザーファンド全体の受益権口数は、540,080千口です。

\*山口・地方創生マザーファンド全体の受益権口数は、115,738千口です。

## 投資信託財産の構成

2019年11月21日現在

項 目	第 18 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ジャパン・イノベーションマザーファンド	695,948	84.6
山口・地方創生マザーファンド	125,518	15.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,083	0.1
投 資 信 託 財 産 総 額	822,550	100.0

## 資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	(2019年8月21日)	(2019年11月21日) 現在
	第17期末	第18期末
(A) 資 産	762,681,644円	822,550,367円
ジャパン・イノベーション マザーファンド(評価額)	644,312,260	695,948,055
山口・地方創生 マザーファンド(評価額)	118,369,384	125,518,674
未 収 入 金	—	1,083,638
(B) 負 債	3,078,222	4,270,280
未 払 解 約 金	—	1,083,638
未 払 信 託 報 酬	3,059,145	3,147,939
そ の 他 未 払 費 用	19,077	38,703
(C) 純資産総額(A-B)	759,603,422	818,280,087
元 本	948,296,960	900,127,009
次期繰越損益金	△188,693,538	△ 81,846,922
(D) 受 益 権 総 口 数	948,296,960口	900,127,009口
1万口当り基準価額(C/D)	8.010円	9.091円

\*元本状況

期首元本額	968,593,624円	948,296,960円
期中追加設定元本額	105,804円	58,212円
期中一部解約元本額	20,402,468円	48,228,163円
*元本の欠損	188,693,538円	81,846,922円

## 損益の状況

項 目	自2019年5月22日 至2019年8月21日	自2019年8月22日 至2019年11月21日
	第17期	第18期
(A) 有価証券売買損益	△ 18,701,938円	100,427,541円
売 買 益	107,332	103,622,728
売 買 損	△ 18,809,270	△ 3,195,187
(B) 信託報酬等	△ 3,078,222	△ 3,167,565
(C) 当期損益金(A+B)	△ 21,780,160	97,259,976
(D) 前期繰越損益金	△162,580,004	△174,984,525
(E) 追加信託差損益金	△ 4,333,374	△ 4,122,373
(配当等相当額)	( 1,849,334)	( 1,756,331)
(売買損益相当額)	(△ 6,182,708)	(△ 5,878,704)
(F) 計 (C+D+E)	△188,693,538	△ 81,846,922
次期繰越損益金(F)	△188,693,538	△ 81,846,922
追加信託差損益金	△ 4,333,374	△ 4,122,373
(配当等相当額)	( 1,849,379)	( 1,756,539)
(売買損益相当額)	(△ 6,182,753)	(△ 5,878,912)
分配準備積立金	15,091,101	19,636,281
繰 越 損 益 金	△199,451,265	△ 97,360,830

\*有価証券売買損益には、期末の評価換えによるものを含みます。

\*信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。

\*追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。

## <分配金の計算過程>

信託約款に基づき計算した収益分配可能額及び収益分配金の計算過程は以下のとおりです。

決 算 期	第17期	第18期
(A) 配当等収益(費用控除後)	0円	5,312,635円
(B) 有価証券売買等損益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	0	0
(C) 収 益 調 整 金	1,849,379	1,756,539
(D) 分 配 準 備 積 立 金	15,091,101	14,323,646
分配可能額(A+B+C+D)	16,940,480	21,392,820
(1万口当り分配可能額)	( 178.64)	( 237.66)
収 益 分 配 金	0	0
(1万口当り収益分配金)	( 0)	( 0)

## お知らせ

該当事項はございません。

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。

# ジャパン・イノベーションマザーファンド

## 運用報告書

決算日：2019年11月21日

(第9期：2019年5月22日～2019年11月21日)

当ファンドは、上記の通り決算を行いました。ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
運用方針	わが国の株式の中から、イノベーションに関連する企業の株式に投資することにより、信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の株式の中から、イノベーションに関連する企業の株式を主要投資対象とします。
投資制限	<ul style="list-style-type: none"><li>・株式への投資は行いません。</li><li>・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。</li></ul>



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6228 東京都港区愛宕2-5-1

<https://www.smd-am.co.jp>

## 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		株式 組入比率	株式先物 組入比率	純資産 総額
		期中 騰落率			
	円	%	%	%	百万円
第5期 (2017年11月21日)	13,296	19.2	77.8	8.8	1,203
第6期 (2018年5月21日)	13,789	3.7	83.5	11.1	984
第7期 (2018年11月21日)	12,193	△11.6	87.4	10.7	754
第8期 (2019年5月21日)	11,534	△5.4	88.2	9.2	672
第9期 (2019年11月21日)	12,886	11.7	87.8	9.7	695

\*当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

\*先物組入比率は、買建比率－売建比率

## 当期中の基準価額等の推移

年月日	基準価額		株式 組入比率	株式先物 組入比率
		騰落率		
	円	%	%	%
(期首) 2019年5月21日	11,534	—	88.2	9.2
5月末	11,255	△2.4	87.3	9.3
6月末	11,482	△0.5	86.3	9.4
7月末	11,693	1.4	87.5	9.4
8月末	11,400	△1.2	87.7	9.3
9月末	12,070	4.6	88.8	9.5
10月末	12,741	10.5	87.0	9.6
(期末) 2019年11月21日	12,886	11.7	87.8	9.7

\*騰落率は期首比です。

\*先物組入比率は、買建比率－売建比率

## 運用経過

### 【基準価額等の推移】

期首：11,534円

期末：12,886円

騰落率：+11.7%

### 【基準価額の主な変動要因】

（上昇要因）

外部要因が不透明な中でも、主力製品の売り上げが好調な会社の株式の積極的な保有が基準価額の上昇要因となりました。米中貿易協議の進展期待や半導体市況の下げ止まりなど、グローバル景気の持ち直しへの期待が高まり、景気敏感株が上昇しました。業種別では、電気機器や機械のオーバーウェイトや銘柄選択などがプラスに寄与したことが上昇要因となりました。

（下落要因）

8月ごろの米中貿易交渉の関税賦課による貿易摩擦の激化や、11月後半の香港デモの拡大、香港人権法案の可決により、米中貿易交渉の決裂が意識されたことなどから、株式市場のセンチメントの悪化が基準価額の下落要因となりました。業種別では、パルプ・紙のオーバーウェイトや、小売の銘柄選択が下落要因となりました。

### 【投資環境】

当期の国内株式市場は、上昇しました。

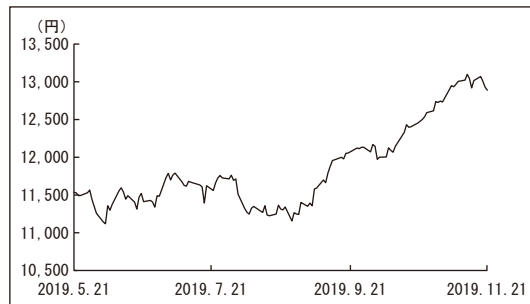
期初、米国による対中追加関税賦課や中国通信機器大手への制裁、その後の対メキシコ制裁関税賦課の表明などで、国内株式市場は年初来安値水準近くまで下落して始まりました。6月、米国の利下げや米中貿易交渉再開への期待などから戻り基調となり、G20サミット（主要20カ国・地域首脳会議）において米中貿易交渉の再開などが発表されると、さらに上昇しました。その後8月、米中貿易問題が関税合戦となり、再び大きく下落しました。9月に入ると、米中貿易交渉再開の発表などから急反発しました。米中貿易交渉での部分合意との報道、米国企業の好決算や国内の業績底入れ期待などで続伸し11月には年初来高値を更新しました。しかし、米国議会にて「香港人権法案」が可決し、米中貿易交渉への先行き懸念などから国内株式市場は上値を抑えられ、期末を迎えました。

### 【ポートフォリオ】

当期の騰落率は、+11.7%となりました。

米中貿易交渉の再開やグローバルでの景気底打ちが、株価の上昇要因となりました。「スマイルゼミ」や法人向けIT（情報技術）ソフトウェアの販売で高成長が続くジャストシステム、ハイエンドサーバー向け電

基準価額の推移



## ジャパン・イノベーションマザーファンド

子材料での成長が期待されるイビデン、新製品の「ナノフィルタ」の採用拡大による成長が期待されるヤマシンフィルタの保有などが基準価額の上昇に寄与しました。一方、好業績ながら材料出尽くし感のあった幸楽苑ホールディングス、安定的に堅調な業績でありながらも決算が市場予想以下であったタクマなどの保有が基準価額の下落につながりました。

### 今後の運用方針

当ファンドが着目する4つの投資テーマに則し、ファンダメンタルズ（基礎的条件）が堅調な企業の組み入れを実施する方針です。

「ITイノベーション」に関しては、データセンター、5G（第5世代移動通信システム）の投資拡大や、AI（人工知能）、IoT（モノのインターネット）、ADAS（先進運転支援システム）などは、短期的には米中貿易交渉の動向などで関連企業の株価は上下する可能性があります。引き続き半導体や電子部品などを中心に市場拡大が期待できるテーマです。「生活の質向上」においては、EC（電子商取引）や中・外食などの利便性で業績拡大を続ける企業などに投資します。「新エネルギー」では、自然エネルギーや再生可能エネルギー分野で高い競争力を持つ企業、「新素材・新技術」では独自の技術や素材の開発で競争力を誇る企業に着目していく方針です。

### 1万口当りの費用明細

項目	当 期		項目の概要
	2019年5月22日～2019年11月21日		
	金額	比率	
売買委託手数料 (株式)	19円 (18)	0.164% (0.151)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(2)	(0.013)	
その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)	
合計	19	0.164	
期中の平均基準価額は11,774円です。			

\* 「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

\* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

\* 各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

売買及び取引の状況

(2019年5月22日から2019年11月21日まで)

■株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	株 246,100 ( 3,300)	千円 501,023 ( -)	株 247,900	千円 546,018

\*金額は受渡し代金

\* ( ) 内は増資割当、株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

■先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	株 式 先 物 取 引	百万円 124	百万円 125	百万円 -	百万円 -

\*金額は受渡し代金

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2019年5月22日から2019年11月21日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	1,047,041千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	580,472千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	1.80

\* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均

主要な売買銘柄

(2019年5月22日から2019年11月21日まで)

■株 式

当 期				当 期			
買		付		売		付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
I H I	5.3	13,022	2,457	ジャストシステム	5.1	20,059	3,933
オプトラン	3.5	8,855	2,530	エムスリー	6.9	14,130	2,047
安川電機	2.2	8,291	3,768	神戸物産	2.3	12,180	5,296
ニトリホールディングス	0.6	8,175	13,625	任天堂	0.3	11,775	39,251
日本精工	8.8	8,088	919	レンゴー	11.5	10,570	919
ジャストシステム	2.2	7,797	3,544	GMOペイメントゲートウェイ	1.4	10,003	7,145
任天堂	0.2	7,771	38,855	日本電気	2.2	9,815	4,461
本田技研工業	2.6	7,462	2,870	三菱重工業	2	9,364	4,682
ソニーフィナンシャルホールディングス	2.7	7,131	2,641	ヤマダ電機	19.7	9,301	472
トクヤマ	2.4	6,722	2,801	デジタルアーツ	1	8,632	8,632

\*金額は受渡し代金

利害関係人との取引状況等

(2019年5月22日から2019年11月21日まで)

■利害関係人との取引状況

区 分	当 期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	D/C
株 式	百万円 501	百万円 96	% 19.3	百万円 546	百万円 115	% 21.1

■利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	当 期	
	買 付 額	
株 式	百万円 1	



# ジャパン・イノベーションマザーファンド

## ■売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,088千円
うち利害関係人への支払額 (B)	204千円
(B) / (A)	18.8%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

## 組入資産の明細

2019年11月21日現在

### ■国内株式

銘 柄	期首 (前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>建設業 (2.6%)</b>			
大成建設	—	0.7	2,915
清水建設	—	3.9	4,192
熊谷組	1.5	1.5	4,882
日揮ホールディングス	0.8	2.5	4,140
<b>食料品 (2.9%)</b>			
森永製菓	—	0.2	1,138
ヤクルト本社	0.9	0.6	3,762
味の素	1.2	—	—
キューピー	2.2	—	—
ハウス食品グループ本社	1.1	0.9	3,582
アリアケジャパン	—	0.6	4,800
日清食品ホールディングス	—	0.5	4,145
<b>繊維製品 (0.4%)</b>			
東レ	7.3	3.6	2,656
ゴールドウイン	0.2	—	—
<b>パルプ・紙 (0.2%)</b>			
王子ホールディングス	5.3	—	—
日本製紙	3.9	—	—

銘 柄	期首 (前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
北越コーポレーション	15.5	2.1	1,171
大王製紙	5	—	—
レンゴー	8.5	—	—
トーモク	2.6	—	—
<b>化学 (8.9%)</b>			
住友化学	4.8	—	—
トクヤマ	—	1.9	5,460
セントラル硝子	1.4	1.4	3,775
関東電化工業	—	1.2	1,246
信越化学工業	0.2	0.5	5,795
保土谷化学工業	—	1.2	4,410
J S R	—	1.3	2,581
東京応化工業	—	0.3	1,183
KHネオケム	1.4	0.5	1,220
住友ベークライト	0.2	—	—
日本ゼオン	—	1	1,372
日立化成	—	0.7	2,425
扶桑化学工業	3.7	1.4	4,333
トリケミカル研究所	0.7	0.2	1,632

# ジャパン・イノベーションマザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
花王	0.9	0.6	5,045
富士フイルムホールディングス	1.7	0.9	4,579
ライオン	—	1.1	2,483
ファンケル	—	1.4	4,256
ポーラ・オルビスホールディングス	1.3	—	—
クミアイ化学工業	5.9	2.4	2,464
<b>医薬品 (2.2%)</b>			
協和キリン	2.2	1.7	3,845
日本新薬	0.6	0.3	2,838
中外製薬	0.8	0.7	6,575
<b>ゴム製品 (1.0%)</b>			
TOYO TIRE	—	4	6,236
<b>ガラス・土石製品 (2.1%)</b>			
日東紡績	0.8	0.5	1,957
AGC	1	0.9	3,550
日本碍子	—	2.2	3,911
日本特殊陶業	—	1.5	3,232
<b>鉄鋼 (0.8%)</b>			
大同特殊鋼	—	1	4,965
<b>非鉄金属 (0.9%)</b>			
大阪チタニウムテクノロジーズ	—	0.7	1,094
住友電気工業	—	2.8	4,274
<b>金属製品 (1.4%)</b>			
SUMCO	1.2	2.1	3,490
三和ホールディングス	—	3.9	4,855
<b>機械 (15.5%)</b>			
タクマ	—	2.7	3,323
ツガミ	1.9	3.2	3,244
オークマ	0.2	—	—
FUJ I	0.7	2.3	4,422
牧野フライス製作所	0.4	0.9	4,698

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
DMG森精機	1.3	—	—
ディスコ	0.2	0.1	2,231
オプトラン	1.3	2.1	5,987
ヤマシンフィルタ	—	7	6,475
ナブテスコ	1.2	0.6	1,947
三井海洋開発	0.5	—	—
SMC	0.1	0.2	9,834
技研製作所	2.1	0.9	3,879
日立建機	—	1.2	3,213
ハーモニック・ドライブ・システムズ	0.3	0.5	2,302
ダイキン工業	0.6	0.2	3,092
ダイフク	0.7	0.6	3,606
CKD	1.3	4.1	6,863
アマノ	—	0.4	1,300
日本精工	—	4.3	4,394
NTN	—	19.8	6,474
不二越	—	0.6	2,988
THK	0.8	1.4	4,037
三菱重工業	2	0.3	1,286
I H I	—	3.7	9,179
<b>電気機器 (19.9%)</b>			
イビデン	4.1	3.1	7,607
日立製作所	2.5	1.2	4,893
三菱電機	2.2	—	—
富士電機	1	0.6	1,956
安川電機	0.7	2.4	9,564
日本電産	0.5	0.3	4,926
JVCケンウッド	—	3.8	1,022
日新電機	—	4.3	4,811
オムロン	0.6	0.6	3,792
日本電気	2	—	—

# ジャパン・イノベーションマザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
富士通	0.8	0.5	5,007
ルネサスエレクトロニクス	—	4.8	3,340
アンリツ	1.4	2.1	4,254
ソニー	2	1.3	8,622
TDK	—	0.5	5,460
横河電機	2.3	—	—
アズビル	2.8	1.9	6,080
堀場製作所	0.1	—	—
アドバンテスト	0.3	0.8	4,160
キーエンス	0.2	0.4	14,704
カシオ計算機	0.8	2.6	5,288
ファナック	0.1	—	—
ローム	0.3	0.4	3,656
京セラ	0.8	0.6	4,255
太陽誘電	0.3	0.7	1,943
村田製作所	0.4	0.9	5,307
小糸製作所	—	0.7	3,899
SCREENホールディングス	0.6	0.4	2,840
東京エレクトロン	0.2	0.2	4,347
<b>輸送用機器 (6.8%)</b>			
デンソー	—	1	4,947
トヨタ自動車	1.2	1.4	10,802
新明和工業	5.7	2.9	3,967
アイシン精機	—	1.6	6,544
本田技研工業	—	1.9	5,895
スズキ	—	0.7	3,458
SUBARU	2	0.8	2,347
シマノ	0.2	0.2	3,518
<b>精密機器 (2.6%)</b>			
ブイ・テクノロジー	0.1	—	—
東京精密	0.9	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ニコン	—	0.9	1,337
オリンパス	4.5	3	5,049
HOYA	1.1	0.6	5,926
朝日インテック	1	—	—
メニコン	—	0.8	3,668
<b>その他製品 (3.8%)</b>			
凸版印刷	—	1.3	2,839
大日本印刷	—	2.1	6,268
ヤマハ	1	0.9	5,436
ビジョン	0.5	—	—
任天堂	0.3	0.2	8,600
<b>陸運業 (1.1%)</b>			
京成電鉄	1.1	1.5	6,900
<b>情報・通信業 (8.5%)</b>			
デジタルアーツ	1.2	0.3	1,803
エニグモ	1.4	—	—
GMOペイメントゲートウェイ	1.2	—	—
ジャストシステム	4.9	2	11,160
Zホールディングス	9.5	2.4	912
ビジョン	0.7	—	—
日本電信電話	1.9	1.7	9,384
KDDI	3.4	2.7	8,523
NTTドコモ	2.8	2.3	6,891
SCSK	0.5	—	—
福井コンピュータホールディングス	—	0.8	3,032
ソフトバンクグループ	0.6	2.4	9,964
<b>卸売業 (3.1%)</b>			
神戸物産	2.4	2.4	8,088
三井物産	—	1.7	3,289
日立ハイテクノロジーズ	0.6	0.6	4,056
三菱商事	0.8	1.3	3,684

# ジャパン・イノベーションマザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
スズケン	1	—	—
<b>小売業 (6.6%)</b>			
ウエルシアホールディングス	—	0.4	2,784
ネクステージ	—	1.8	2,068
ツルハホールディングス	—	0.2	2,574
スシローグローバルホールディングス	1.2	0.9	7,911
心・パフック・イノベーションホールディングス	0.4	0.9	1,566
ゼンショーホールディングス	1.6	—	—
幸楽苑ホールディングス	1.9	—	—
サイゼリヤ	1.9	—	—
丸井グループ	—	0.9	2,385
ヤマダ電機	16.2	—	—
ニトリホールディングス	—	0.3	5,088
王将フードサービス	—	0.4	2,636
ファーストリテイリング	0.2	0.2	13,246
<b>銀行業 (2.2%)</b>			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	5.5	10.2	5,833
りそなホールディングス	—	9.1	4,247
三井住友トラスト・ホールディングス	0.4	0.8	3,368
<b>保険業 (3.2%)</b>			
かんぽ生命保険	—	1.8	3,308
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	0.6	0.9	3,146
ソニーフィナンシャルホールディングス	—	0.9	2,139

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
第一生命ホールディングス	2.6	3.1	5,328
東京海上ホールディングス	0.7	1	5,914
<b>不動産業 (1.0%)</b>			
三井不動産	2.4	2.2	6,091
<b>サービス業 (2.3%)</b>			
総合警備保障	0.7	0.5	2,830
エムスリー	6.3	—	—
ディー・エヌ・エー	3.2	—	—
オリエンタルランド	0.8	0.5	7,775
I B J	—	2.1	2,118
日本郵政	4.3	1.6	1,629
セントラル警備保障	0.4	—	—
<b>合 計</b>			
	株 数、金 額	231.2	232.7
	銘柄数<比率>	119銘柄	138銘柄 <87.8%>

\*銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率

\*合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率

\*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づき表示しています。

## ■先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別	当 期 末	
	買 建 額	売 建 額
	百万円	百万円
国内	67	—
T O P I X		

## 投資信託財産の構成

2019年11月21日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	611,283	86.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	96,635	13.7
投 資 信 託 財 産 総 額	707,918	100.0

## 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2019年11月21日) 現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	702,758,218円
コーポレートローン等	79,439,325
株 式(評価額)	611,283,010
未 収 入 金	10,766,567
未 収 配 当 金	4,509,316
差 入 委 託 証 拠 金	△ 3,240,000
(B) 負 債	6,815,919
未 払 金	5,948,409
未 払 解 約 金	866,910
そ の 他 未 払 費 用	600
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	695,942,299
元 本	540,080,751
次 期 繰 越 損 益 金	155,861,548
(D) 受 益 権 総 口 数	540,080,751口
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C/D)	12,886円

\*元本状況

期首元本額	583,362,050円
期中追加設定元本額	93,309円
期中一部解約元本額	43,374,608円

\*元本の内訳

YM・ジャパン・イノベーション・オープン	540,080,751円
----------------------	--------------

## 損益の状況

自2019年5月22日  
至2019年11月21日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	5,534,179円
受 取 配 当 金	5,554,750
受 取 利 息	795
そ の 他 収 益 金	8,212
支 払 利 息	△ 29,578
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	63,001,586
売 買 益	91,269,289
売 買 損	△ 28,267,703
(C) 先 物 取 引 等 損 益	6,437,510
取 引 益	6,437,510
(D) そ の 他 費 用	△ 1,952
(E) 当 期 損 益 金 (A+B+C+D)	74,971,323
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	89,458,578
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 8,583,533
(H) 追 加 信 託 差 損 益 金	15,180
(I) 計 (E+F+G+H)	155,861,548
次 期 繰 越 損 益 金 (I)	155,861,548

\*有価証券売買損益及び先物取引等損益には、期末の評価換えによるものを含まず。

\*解約差損益金とは、一部解約時の解約金額と元本の差額をいい、元本を下回る額は利益として、上回る額は損失として処理されます。

\*追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。

## お知らせ

該当事項はございません。

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。

# 山口・地方創生マザーファンド

## 運用報告書

決算日：2019年11月21日

(第9期：2019年5月22日～2019年11月21日)

当ファンドは、上記の通り決算を行いました。ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

<b>商品分類</b>	親投資信託
<b>信託期間</b>	無期限
<b>運用方針</b>	わが国の株式の中から、山口県およびその周辺の県の地方創生に関連する企業の株式に投資することにより、信託財産の成長を目指して運用を行います。
<b>主要運用対象</b>	わが国の株式の中から、山口県およびその周辺の県の地方創生に関連する企業の株式を主要投資対象とします。
<b>投資制限</b>	<ul style="list-style-type: none"><li>・株式への投資割合には、制限を設けません。</li><li>・外貨建資産への投資は行いません。</li></ul>



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6228 東京都港区愛宕2-5-1

<https://www.smd-am.co.jp>

## 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		株式 組入比率	株式先物 組入比率	純資産 総額
		期中 騰落率			
	円	%	%	%	百万円
第5期 (2017年11月21日)	12,200	16.1	71.2	13.4	265
第6期 (2018年5月21日)	12,298	0.8	75.5	17.9	203
第7期 (2018年11月21日)	11,090	△ 9.8	87.3	10.5	153
第8期 (2019年5月21日)	10,010	△ 9.7	85.5	12.1	128
第9期 (2019年11月21日)	10,845	8.3	82.9	13.5	125

\*当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

\*先物組入比率は、買建比率－売建比率

## 当期中の基準価額等の推移

年月日	基準価額		株式 組入比率	株式先物 組入比率
		騰落率		
	円	%	%	%
(期首) 2019年5月21日	10,010	—	85.5	12.1
5月末	9,707	△ 3.0	85.4	12.3
6月末	10,080	0.7	85.6	12.2
7月末	10,104	0.9	85.2	12.4
8月末	9,667	△ 3.4	85.7	12.6
9月末	10,267	2.6	86.8	12.9
10月末	10,820	8.1	83.8	13.2
(期末) 2019年11月21日	10,845	8.3	82.9	13.5

\*騰落率は期首比です。

\*先物組入比率は、買建比率－売建比率

## 運用経過

### 【基準価額等の推移】

期首：10,010円

期末：10,845円

騰落率：+8.3%

### 【基準価額の主な変動要因】

（上昇要因）

内需関連の好業績企業や、業績の底打ちが意識された半導体関連企業の株式の積極的な保有が基準価額の上昇要因となりました。米中貿易協議の進展期待や半導体市況の下げ止まりなど、グローバル景気の持ち直しへの期待が高まり、景気敏感株が上昇しました。業種別では、建設業や小売業の銘柄選択などがプラスに寄与したことが上昇要因となりました。

（下落要因）

8月ごろの米中貿易交渉の関税賦課による貿易摩擦の激化や、11月後半の香港デモの拡大、香港人権法案の可決により、米中貿易交渉の決裂が意識されたことなどから、株式市場のセンチメントの悪化が基準価額の下落要因となりました。業種別では、パルプ・紙のオーバーウェイトや、その他製品の銘柄選択などが下落要因となりました。

### 【投資環境】

当期の国内株式市場は、上昇しました。

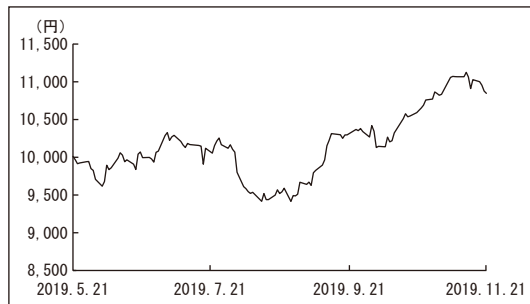
期初、米国による対中追加関税賦課や中国通信機器大手への制裁、その後の対メキシコ制裁関税賦課の表明などで、国内株式市場は年初来安値水準近くまで下落して始まりました。6月、米国の利下げや米中貿易交渉再開への期待などから戻り基調となり、G20サミット（主要20カ国・地域首脳会議）において米中貿易交渉の再開などが発表されると、さらに上昇しました。その後8月、米中貿易問題が関税合戦となり、再び大きく下落しました。9月に入ると、米中貿易交渉再開の発表などから急反発しました。米中貿易交渉での部分合意との報道、米国企業の好決算や国内の業績底入れ期待などで続伸し11月には年初来高値を更新しました。しかし、米国議会にて「香港人権法案」が可決し、米中貿易交渉への先行き懸念などから国内株式市場は上値を抑えられ、期末を迎えました。

### 【ポートフォリオ】

当期の騰落率は、+8.3%となりました。

米中貿易交渉の再開やグローバルでの景気底打ちが、株価の上昇要因となりました。業績が堅調であった積水ハウス、ツルハホールディングス、また業績の底打ちが期待されるルネサスエレクトロニクスなどが基

基準価額の推移





## 山口・地方創生マザーファンド

準価額の上昇に寄与しました。一方、プラスチック廃棄物問題や課題の欧州地域などで業績が悪化したフジシールインターナショナル、天候不順で段ボール関連製品の出荷が弱含んだレンゴーなどの保有が基準価額の下落につながりました。

### 今後の運用方針

引き続き米中貿易交渉など政治リスクには注意が必要です。一方、半導体市場の改善が見え始め、グローバル景気の底打ちが見えてきました。山口県周辺は素材や自動車、ハイテク関連などの産業に携わる企業が多く存在しており、今後景気の回復が本格化してくればこれらの会社の業績改善が見込まれます。また、こうしたマクロ要因に大きく左右されにくい、独自の商品開発や競争力で着実に収益を上げる企業も多数あります。

運用方針としては、「山口・地方創生」というテーマを軸にしつつ、市場の物色動向の変化を注視しながら、堅調な業績が見込める企業への投資を行っていきます。

### 1万口当りの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2019年5月22日～2019年11月21日		
	金額	比率	
売買委託手数料 (株式)	5円 (3)	0.050% (0.033)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(2)	(0.017)	
その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)	
合計	5	0.051	
期中の平均基準価額は10,108円です。			

\* 「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

\* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

\* 各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

## 売買及び取引の状況

(2019年5月22日から2019年11月21日まで)

## ■株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	株 7,000	千円 14,956	株 13,200	千円 27,777

\*金額は受渡し代金

## ■先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	株 式 先 物 取 引	百万円 31	百万円 31	百万円 -	百万円 -

\*金額は受渡し代金

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2019年5月22日から2019年11月21日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	42,734千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	105,953千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.40

\* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均

## 主要な売買銘柄

(2019年5月22日から2019年11月21日まで)

## ■株 式

当 期				当 期					
買		付		売		付			
銘	柄	株 数	金 額	平均単価	銘	柄	株 数	金 額	平均単価
		千株	千円	円			千株	千円	円
スタンレー電気		0.7	2,031	2,901	三菱重工業		0.5	2,296	4,593
I H I		0.8	2,028	2,535	レンゴー		2.4	2,193	913
トクヤマ		0.6	1,654	2,757	ツルハホールディングス		0.2	2,052	10,264
エフピコ		0.2	1,311	6,556	ディスコ		0.1	1,542	15,425
山口フィナンシャルグループ		1.7	1,294	761	フジシールインターナショナル		0.5	1,319	2,639
セントラル硝子		0.5	1,232	2,464	日本製紙		0.7	1,316	1,880
武田薬品工業		0.2	775	3,877	セントラル硝子		0.5	1,204	2,409
協和キリン		0.3	628	2,094	トクヤマ		0.4	1,180	2,951
テルモ		0.2	620	3,104	アサヒグループホールディングス		0.2	1,050	5,253
黒崎播磨		0.1	612	6,125	テルモ		0.3	1,042	3,475

\*金額は受渡し代金

## 利害関係人との取引状況等

(2019年5月22日から2019年11月21日まで)

## ■利害関係人との取引状況

区 分	当 期			当 期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	B / A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	D / C
株 式	百万円 14	百万円 6	% 41.6	百万円 27	百万円 10	% 39.4

## ■売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	62千円
うち利害関係人への支払額 (B)	16千円
(B) / (A)	26.8%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

## 組入資産の明細

2019年11月21日現在

## ■ 国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>水産・農林業 (2.0%)</b>			
日本水産	3	3.4	2,080
<b>建設業 (8.0%)</b>			
五洋建設	4.9	4.9	3,131
積水ハウス	1.4	1.1	2,618
中電工	1.4	1	2,560
<b>食料品 (6.4%)</b>			
明治ホールディングス	0.1	0.1	748
雪印メグミルク	0.2	—	—
アサヒグループホールディングス	0.7	0.5	2,669
日本たばこ産業	1.3	1.3	3,226
<b>パルプ・紙 (2.7%)</b>			
王子ホールディングス	1.8	0.6	354
日本製紙	1.4	0.7	1,304
レンゴー	3.9	1.5	1,182
<b>化学 (23.7%)</b>			
日産化学	0.4	0.3	1,276
東ソー	1.2	1.2	1,915
トクヤマ	0.8	1	2,874
セントラル硝子	1.1	1.1	2,966
エア・ウォーター	1	1.2	2,460
三井化学	0.8	0.8	2,106
ダイセル	0.8	1.1	1,201
日本ゼオン	1.8	2	2,744
宇部興産	1.2	1	2,286
ダイキョーニシカワ	1.8	1.8	1,492
エフピコ	0.4	0.5	3,290

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>医薬品 (5.4%)</b>			
協和キリン	1.3	1.3	2,940
武田薬品工業	0.4	0.6	2,680
<b>ゴム製品 (2.1%)</b>			
ブリヂストン	0.6	0.5	2,186
<b>ガラス・土石製品 (2.3%)</b>			
黒崎播磨	0.3	0.4	2,372
<b>非鉄金属 (0.4%)</b>			
三井金属鉱業	0.2	—	—
リョービ	0.2	0.2	414
<b>機械 (9.1%)</b>			
ディスコ	0.2	0.1	2,231
THK	0.9	0.9	2,595
三菱重工業	0.9	0.4	1,714
I H I	0.6	1.2	2,977
<b>電気機器 (9.6%)</b>			
三菱電機	1.6	1.2	1,801
安川電機	0.6	0.6	2,391
ルネサスエレクトロニクス	5.4	3.6	2,505
パナソニック	0.9	0.9	904
スタンレー電気	0.1	0.8	2,379
<b>輸送用機器 (5.8%)</b>			
豊田自動織機	0.5	0.4	2,548
マツダ	1.8	1.8	1,722
シマノ	0.1	0.1	1,759
<b>精密機器 (2.6%)</b>			
テルモ	0.8	0.7	2,656

## 山口・地方創生マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
その他製品 (0.9%)	千株	千株	千円
フジシールインターナショナル	0.8	0.4	985
電気・ガス業 (3.3%)			
中国電力	2	2	2,914
九州電力	0.5	0.5	474
陸運業 (7.7%)			
西日本旅客鉄道	0.4	0.3	2,952
西武ホールディングス	0.7	0.7	1,359
西日本鉄道	1	1	2,552
九州旅客鉄道	0.6	0.3	1,120
卸売業 (1.8%)			
横浜冷凍	1.7	1.7	1,875
小売業 (4.6%)			
エディオン	2.3	1.5	1,770
ツルハホールディングス	0.3	0.1	1,287

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
イズミ	千株 0.5	千株 0.4	千円 1,684
銀行業 (1.7%)			
山口フィナンシャルグループ	0.7	2.4	1,790
合 計	株 数、金 額	千株 60.3	千株 54.1
	銘柄数<比率>	53銘柄	51銘柄 <82.9%>

\*銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率

\*合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率

\*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づき表示しています。

### ■先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別	当 期 末	
	買 建 額	売 建 額
	百万円	百万円
国内 T O P I X	16	-

## 投資信託財産の構成

2019年11月21日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 104,032	% 81.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	24,302	18.9
投 資 信 託 財 産 総 額	128,334	100.0

## 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2019年11月21日) 現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	127,044,663円
コール・ローン等	19,322,850
株 式(評価額)	104,032,250
未 収 入 金	3,523,613
未 収 配 当 金	975,950
差 入 委 託 証 拠 金	△ 810,000
(B) 負 債	1,528,164
未 払 金	1,311,296
未 払 解 約 金	216,728
そ の 他 未 払 費 用	140
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	125,516,499
元 本	115,738,750
次 期 繰 越 損 益 金	9,777,749
(D) 受 益 権 総 口 数	115,738,750口
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C/D)	10,845円

\*元本状況

期首元本額	128,374,589円
期中追加設定元本額	27,108円
期中一部解約元本額	12,662,947円

\*元本の内訳

YM・ジャパン・イノベーション・オープン	115,738,750円
----------------------	--------------

## 損益の状況

自2019年5月22日  
至2019年11月21日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	1,398,877円
受 取 配 当 金	1,405,000
受 取 利 息	164
そ の 他 収 益 金	82
支 払 利 息	△ 6,369
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	6,967,761
売 買 益	10,875,773
売 買 損	△ 3,908,012
(C) 先 物 取 引 等 損 益	1,609,379
取 引 益	1,609,379
(D) そ の 他 費 用	△ 445
(E) 当 期 損 益 金 (A+B+C+D)	9,975,572
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	128,751
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 326,587
(H) 追 加 信 託 差 損 益 金	13
(I) 計 (E+F+G+H)	9,777,749
次 期 繰 越 損 益 金 (I)	9,777,749

\*有価証券売買損益及び先物取引等損益には、期末の評価換えによるものを含まず。

\*解約差損益金とは、一部解約時の解約金額と元本の差額をいい、元本を下回る額は利益として、上回る額は損失として処理されます。

\*追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。

## お知らせ

該当事項はございません。

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。